

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 寺田 実
 (氏名) 塩崎 義和

TEL 03-3255-3917

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,120	—	239	—	318	—	159	—
20年3月期第3四半期	6,968	△3.3	478	△19.5	473	△1.8	246	△20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10.15	—
20年3月期第3四半期	15.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	8,512	—	2,779	—	32.4	—	175.66	
20年3月期	8,577	—	2,809	—	32.5	—	177.52	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,760百万円 20年3月期 2,791百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△22.2	40	△93.4	140	△77.7	70	△79.9	4.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	15,812,500株	20年3月期	15,812,500株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	96,985株	20年3月期	87,918株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	15,720,323株	20年3月期第3四半期	15,729,926株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を發した世界同時不況が日を追うごとに、深刻さを増してまいりました。

当社グループの属する電子部品業界も、設備投資の圧縮や自動車生産の大幅な減少に加えて携帯電話・パソコンなども悪化してきたことからセット・メーカーからの在庫調整などの影響により、電子部品の需要は極めて厳しい状況となってまいりました。

このような状況下において、当社グループは受注拡大を最優先に民生用の販売チャンネルの拡大、自動車用電装センサ事業では、二輪車及び農機具等の製品開発を進め、さらに、人件費の圧縮・経費の削減などの原価低減や生産効率の向上等に取り組みをしてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く市場環境は厳しさを増してまいりまして、当第3四半期累計期間の売上高は6,120百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は239百万円、経常利益は318百万円、四半期純利益は159百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、電動車椅子・遊戯向けの需要は比較的堅調に推移し、一部電源向けが健闘したものの、業務用無線機・FA関連・海外PDPテレビ向け・設備関連及び車載向けが減少しました。

その結果、売上高2,523百万円、営業利益392百万円となりました。

[自動車用電装センサ]

自動車用電装センサは、二輪車用センサ及び農機具用センサは比較的堅調に推移し、新規顧客及び新車種に採用されましたが、自動車全般の販売不振及び在庫調整による影響を受け減少しました。

その結果、売上高2,365百万円、営業利益198百万円となりました。

[面状発熱体]

面状発熱体は、自動車用ミラー向けのグローバル展開に伴う競争の激化を受け、新車種に採用されましたが、自動車全般の販売不振及び在庫調整による影響を受け減少しました。

その結果、売上高584百万円、営業損失42百万円となりました。

[その他]

その他は、光電素子関連の需要の一時回復、新規顧客及び新車種に採用されたことにより、自動車用電装センサ用の金型・設備及び試作が比較的堅調に推移しましたが、高周波向けトリマキャパシタ・FA向け混成集積回路などが減少しました。

その結果、売上高646百万円、営業利益26百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本地域]

可変抵抗器は、電動車椅子・遊戯向けの需要は比較的堅調に推移しましたが、設備関連及び車載向けが減少しました。自動車用電装センサは、新規顧客及び新車種に採用されましたが、自動車全般の販売不振及び在庫調整による影響を受け減少しました。その結果、売上高6,124百万円、営業利益506百万円となりました。

[アジア地域]

中国を中心としたアジア経済は、世界的な金融危機の影響で、業務用無線機・FA関連・PDPテレビ向・設備関連が減少しました。その結果、売上高784百万円、営業利益31百万円となりました。

[アメリカ地域]

米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融危機の影響で、可変抵抗器・面状発熱体ともに減少となり、この結果、売上高224百万円、営業利益14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、8,512百万円となりました。これは主に、リース資産が216百万円増加し、売上債権が413百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、5,733百万円となりました。これは主に、リース負債が226百万円増加し、未払法人税等137百万円及び仕入債務178百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、2,779百万円となりました。これは主に、四半期純利益が159百万円増加し、配当金の支払い63百万円、為替換算調整勘定70百万円が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ、110百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、1,213百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は307百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少375百万円、税金等調整前四半期純利益297百万円、減価償却費246百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少162百万円、賞与引当金の減少82百万円、たな卸資産の増加102百万円、法人税等支払額230百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は227百万円であります。

これは、主に定期預金の預入による支出(純額)11百万円及び有形固定資産の取得による支出178百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は70百万円となりました。

これは、主に借入金の借入が1,313百万円、返済が920百万円並びに社債の償還260百万円及び配当金の支払61百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきまして、平成20年10月31日に発表致しました業績予想を修正しております。詳しくは別途発表した「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」(平成21年2月10日付)をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額として取得したものとしてリース資産の計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に245百万円計上されております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正により、機械装置の耐用年数を、9年から8年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,822	1,581,425
受取手形及び売掛金	1,657,454	2,070,728
商品及び製品	368,673	300,625
原材料及び貯蔵品	501,286	466,144
仕掛品	151,332	161,366
繰延税金資産	80,358	118,233
その他	147,654	53,554
貸倒引当金	△8,156	△12,800
流動資産合計	4,602,426	4,739,278
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,535,112	1,535,112
その他(純額)	1,403,753	1,271,662
有形固定資産合計	2,938,866	2,806,775
無形固定資産	20,845	8,890
投資その他の資産	949,515	1,020,329
固定資産合計	3,909,227	3,835,994
繰延資産	1,156	2,012
資産合計	8,512,810	8,577,285

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,853	1,415,603
短期借入金	1,269,373	1,032,272
未払法人税等	11,430	149,113
賞与引当金	79,561	155,812
役員賞与引当金	—	6,450
その他	387,550	556,187
流動負債合計	2,984,769	3,315,438
固定負債		
社債	80,000	140,000
長期借入金	1,251,176	1,095,535
繰延税金負債	62,822	54,170
退職給付引当金	561,876	550,168
役員退職慰労引当金	105,620	94,820
リース債務	170,404	—
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	63,545	64,402
固定負債合計	2,748,984	2,452,636
負債合計	5,733,753	5,768,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	96	137
利益剰余金	1,017,171	920,556
自己株式	△18,042	△17,136
株主資本合計	2,276,224	2,180,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,051	3,395
繰延ヘッジ損益	△651	△1,093
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	△141,486	△70,969
評価・換算差額等合計	484,291	610,814
少数株主持分	18,541	17,838
純資産合計	2,779,057	2,809,210
負債純資産合計	8,512,810	8,577,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,120,270
売上原価	4,846,242
売上総利益	1,274,028
販売費及び一般管理費	1,034,906
営業利益	239,122
営業外収益	
受取利息	5,328
受取配当金	6,772
為替差益	139,592
物品売却益	25,140
その他	35,792
営業外収益合計	212,626
営業外費用	
支払利息	41,187
為替差損	72,013
その他	19,991
営業外費用合計	133,192
経常利益	318,556
特別利益	
貸倒引当金繰戻益	4,286
その他	300
特別利益合計	4,587
特別損失	
固定資産除却損	891
投資有価証券評価損	24,936
特別損失合計	25,827
税金等調整前四半期純利益	297,316
法人税、住民税及び事業税	93,574
法人税等調整額	41,354
法人税等合計	134,928
少数株主利益	2,859
四半期純利益	159,528

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,725,167
売上原価	1,397,535
売上総利益	327,631
販売費及び一般管理費	312,090
営業利益	15,541
営業外収益	
受取利息	1,992
受取配当金	2,941
為替差益	108,728
物品売却益	3,957
その他	15,659
営業外収益合計	133,280
営業外費用	
支払利息	15,824
為替差損	53,606
その他	6,413
営業外費用合計	75,845
経常利益	72,975
特別利益	
貸倒引当金繰戻益	1,119
その他	179
特別利益合計	1,298
特別損失	
固定資産除却損	56
投資有価証券評価損	16,659
特別損失合計	16,715
税金等調整前四半期純利益	57,558
法人税、住民税及び事業税	3,444
法人税等調整額	33,208
法人税等合計	36,653
少数株主利益	2,411
四半期純利益	18,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	297,316
減価償却費	246,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,800
受取利息及び受取配当金	△12,101
支払利息	41,187
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,936
有形固定資産除却損	891
売上債権の増減額 (△は増加)	375,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	369
その他	△74,109
小計	570,351
利息及び配当金の受取額	12,112
利息の支払額	△44,870
法人税等の支払額	△230,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△512,495
定期預金の払戻による収入	500,658
有形固定資産の取得による支出	△178,990
貸付けによる支出	△6,000
貸付金の回収による収入	6,431
投資有価証券の取得による支出	△1,611
投資有価証券の売却による収入	229
その他	△36,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	267,000
長期借入れによる収入	667,450
長期借入金の返済による支出	△541,708
社債の償還による支出	△260,000
自己株式の取得による支出	△948
配当金の支払額	△61,366
少数株主への配当金の支払額	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,662

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	644,603	723,317	169,764	187,482	1,725,167		1,725,167
営業利益又は営業損失()	39,892	77,762	15,458	17,972	120,169	(104,628)	15,541

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	2,523,948	2,365,703	584,022	646,596	6,120,270		6,120,270
営業利益又は営業損失()	392,215	198,980	42,546	26,196	574,846	(335,724)	239,122

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
(2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
(3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
(4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,787,690	140,007	47,484	1,975,182	(250,015)	1,725,167
営業利益	111,593	12,202	2,291	101,682	(86,141)	15,541

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	6,124,379	784,700	224,928	7,134,008	(1,013,737)	6,120,270
営業利益	506,281	31,426	14,693	552,401	(313,279)	239,122

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
(2) アメリカ... 北米 他

海外売上高

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	206,829	47,484	46,604	300,918
連結売上高(千円)				1,725,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	2.8	2.7	17.4

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	901,980	224,928	198,368	1,325,277
連結売上高(千円)				6,120,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	3.7	3.2	21.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

前四半期連結財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金	額
売上高		6,968,576
売上原価		5,414,081
売上総利益		1,554,495
販売費及び一般管理費		1,076,296
営業利益		478,198
営業外収益		82,662
営業外費用		86,939
経常利益		473,922
特別利益		425
特別損失		41,210
税金等調整前四半期純利益		433,136
法人税、住民税及び事業税		173,110
法人税等調整額		13,723
少数株主利益		126
四半期純利益		246,175